⑶　調達件名の仕様等　入札説明書及び調達仕様書による。
⑷　契約期間　契約締結日から平成28年10月31日までの間。
ただし、支出負担行為担当官は、法令及び予算の範囲内で当該履行期間を変更することがあり得る。
⑸　契約場所　支出負担行為担当官が別途指定する場所。
⑹　入札方法　落札者の決定は、総合評価落札方式をもって行うので、
①　総合評価のための性能、機能及び技術等に関する書類（以下「総合評価に関する書類」という。）を提出しなければならない。
②　入札金額は総価を記入すること。
③　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の８パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の108分の100に相当する金額を記載した入札書を提出しなければならない。
⑺　電子入札システムの利用　本案件は、電子入札システム対象調達案件である。なお、電子入札システムによりがたい者は、別に指定する様式により、発注者に申し出た場合に限り紙入札方式によることができる。
２　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別な理由のある場合に該当する。
⑵　予決令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　平成25・26・27年度厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）において、「役務の提供等」のうち営業品目が「情報処理」又は「ソフトウェア開発」で「A」、「B」又は「C」の等級に格付けされている者であること。
⑷　契約担当官等から指名停止を受けている期間でないこと。
⑸　資格審査申請書または添付書類に虚偽の事実を記載していないと認められる者であること。
⑹　経営の状況または信用度が極度に悪化していないと認められる者であること。
⑺　労働保険に加入しており、かつ労働保険料の滞納がないこと。（直近２年間の労働保険料の未納がないこと）
⑻　その他予決令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。
３　競争執行の場所及び日時等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先
〒100―8916　東京都千代田区霞が関１―２―２中央合同庁舎第５号館16階　厚生労働省労働基準局労災補償部労働保険徴収課総務係　黒岩　信彦　電話03―5253―1111　内線5153
⑵　入札説明書の交付場所
〒177―0044　東京都練馬区上石神井４―８―４厚生労働省上石神井庁舎１階　厚生労働省労働基準局労災補償部労働保険徴収課労働保険徴収業務室システム計画係　小山　毅士　電話03―3920―3311　内線407、416
⑶　入札説明会の日時及び場所
①　日時　平成25年11月28日15時00分
②　場所　東京都練馬区上石神井４―８―４厚生労働省上石神井庁舎
③　説明事項　業務の概要、必要な資格等に関する事項及び手続き等
④　出席人数　１者あたり１名とする。なお、上記２に示した競争参加資格を有する者に限る。
⑷　競争参加資格確認関係書類の受領期限及び受領場所
期限　平成26年１月10日10時00分
場所　３⑴記載の場所
⑸　総合評価のための書類の受領期限及び受領場所
期限　平成26年１月10日17時00分
場所　３⑵記載の場所
⑹　入札書の受領期限及び受領場所
期限　平成26年１月10日17時00分
場所　３⑴記載の場所
⑺　開札の日時及び場所
日時　平成26年２月21日11時30分
場所　中央合同庁舎第５号館１階厚生労働省入札室
４　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争（総合評価落札方式）に参加を希望する者は、総合評価に関する書類を提出期限までに提出したうえで、「電子入札システム」により入札に参加を希望する者は、入札書データを同システムにより、「紙」により入札に参加を希望する者は、封印した入札書を上記３⑴の場所に、提出期限までに提出しなければならない。
入札者は、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
また、入札に参加を希望する者は、上記証明書類とあわせて暴力団等に該当しない旨の誓約書を提出しなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書その他入札の条件に違反した者の提出した入札書は無効とする。
また、⑶の誓約書を提出せず又は虚偽の誓約をし、若しくは誓約書に反することとなったときは、当該者の入札を無効とするものとする。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した義務を履行できると支出負担行為担当官が判断した入札者であって、予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であり、入札説明書等で指定する性能・機能・技術等の要求要件のうち、必須とされた項目について基準をすべて満たしている提案をした入札者の中から、入札説明書等で定める総合評価の方法をもって落札者を決定する。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち、評価の最も高い者を落札者とすることがある。
⑺　手続における交渉の有無　無。
⑻　その他　詳細は入札説明書による。
５　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Shinichi Akiyama, Director, Labour Insurance Contributions Levy Division, Worker's Compensation Department, Labour Standards Bureau, Ministry of Health, Labour and Welfare
⑵　Classification of the services to be procured : 71, 27
⑶　Subject matter of the contract : IT advisory of the Labour Insurance Application and Contributions Levy System.
⑷　Contract period : From a contract day through 31 Octover 2016
⑸　Contract place : The place specified by the Official in charge of disbursement of the procuring entity
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Supplier eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
[１]　Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Persons under Conservatorship or persons under Assistance who have obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.
[２]　Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.